

計算書類に対する注記 (法人全体用)

社会福祉法人こまつ育成会

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業に従事する職員は、法人の退職金規程による。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(同省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、グループホーム、生活介護、相談事業、就業（雇用安定）、就業（生活支援）、はたらく障害者
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 桜木町(2筆)	10,000,000	0	0	10,000,000
建物 桜木町(2棟)	1,525,158	0	478,286	1,046,872
土地 芦田町	43,340,500	0	0	43,340,500
建物 芦田町	66,680,110	0	4,209,636	62,470,474
土地 埴田町(2筆)	4,500,500	0	0	4,500,500
建物 埴田町	604,401	0	160,800	443,601
土地 月津町	18,778,000	0	0	18,778,000
建物 月津町	62,796,881	0	3,770,271	59,026,610
土地 糸町(4筆)	32,500,000	0	0	32,500,000
建物 糸町	14,133,520	0	3,634,333	10,499,187
合 計	254,859,070	0	12,253,326	242,605,744

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	62,470,474円
計	105,810,974円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	109,119,000	0	109,119,000
建物（基本財産）	288,115,725	154,628,981	133,486,744
土地	510,000	0	510,000
建物	1,213,792	1,111,445	102,347
構築物	27,510,680	19,975,708	7,534,972
機械及び装置	16,442,500	7,240,116	9,202,384
車輛運搬具	44,612,512	41,967,964	2,644,548
器具及び備品	18,465,978	15,665,714	2,800,264
ソフトウェア	1,076,900	500,551	576,349
その他の固定資産	157,550	144,950	12,600
合 計	507,224,637	241,235,429	265,989,208

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

科 目	当初取得額	除却額	償却累計額
トヨタ エスティマ	386,340	1	386,339
合 計	386,340	1	386,339

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0
合 計	39,631,204	39,631,204	0

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点さくら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

- (1) 拠点さくらの計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉪）

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、グループホーム、生活介護、相談事業、就業（雇用安定）、就業（生活支援）、はたらく障害者

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 桜木町(2筆)	10,000,000	0	0	10,000,000
建物 桜木町(2棟)	1,525,158	0	478,286	1,046,872
合計	11,525,158	0	478,286	11,046,872

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,000,000	0	10,000,000
建物（基本財産）	18,362,500	17,315,628	1,046,872
構築物	976,500	976,499	1
車輛運搬具	1,869,530	1,869,529	1
器具及び備品	4,511,837	3,685,407	826,430
ソフトウェア	1,076,900	500,551	576,349
その他の固定資産	12,600	0	12,600
合 計	36,809,867	24,347,614	12,462,253

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

科 目	当初取得額	除却額	償却累計額
トヨタ エスティマ	386,340	1	386,339
合 計	386,340	1	386,339

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0
合 計	39,631,204	39,631,204	0

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点あしだ用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点あしだの計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,340,500	0	0	43,340,500
建物	66,680,110	0	4,209,636	62,470,474
合計	110,020,610	0	4,209,636	105,810,974

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	62,470,474円
計	105,810,974円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,340,500	0	43,340,500
建物（基本財産）	123,812,850	61,342,376	62,470,474
建物	113,085	105,280	7,805
構築物	10,633,400	10,474,366	159,034
機械及び装置	16,442,500	7,240,116	9,202,384
車輛運搬具	16,115,886	16,115,878	8
器具及び備品	3,256,982	2,889,289	367,693
合計	213,715,203	98,167,305	115,547,898

（当該年度中の除却分を除いた額）

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点いとまち用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点いとまの計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,500,000	0	0	32,500,000
建物	14,133,520	0	3,634,333	10,499,187
合計	46,633,520	0	3,634,333	42,999,187

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	32,500,000	0	32,500,000
建物（基本財産）	50,476,850	39,977,663	10,499,187
建物	162,907	151,664	11,243
構築物	3,291,000	1,350,199	1,940,801
車輛運搬具	11,779,981	11,354,643	425,338
器具及び備品	1,504,075	1,426,534	77,541
合 計	99,714,813	54,260,703	45,454,110

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点おおぞら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点おおぞらの計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,500,500	0	0	4,500,500
建物	604,401	0	160,800	443,601
合計	5,104,901	0	160,800	4,944,101

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	4,500,500	0	4,500,500
建物（基本財産）	13,501,100	13,057,499	443,601
土地	510,000	0	510,000
建物	937,800	854,501	83,299
構築物	3,134,700	2,932,298	202,402
車輛運搬具	7,968,162	6,082,546	1,885,616
器具及び備品	6,926,664	5,648,184	1,278,480
その他の固定資産	144,950	144,950	0
合 計	37,623,876	28,719,978	8,903,898

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点ふれんど用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点ふれんどの計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,778,000	0	0	18,778,000
建物	62,796,881	0	3,770,271	59,026,610
合計	81,574,881	0	3,770,271	77,804,610

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	18,778,000	0	18,778,000
建物（基本財産）	81,962,425	22,935,815	59,026,610
構築物	9,475,080	4,242,346	5,232,734
車輛運搬具	6,878,953	6,545,368	333,585
器具及び備品	2,266,420	2,016,300	250,120
合 計	119,360,878	35,739,829	83,621,049

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし